

ごまの産地化による地方創生の一考察 – 三重銀行グループの取組み事例より –

Consideration of regional revitalization by making sesame-producing districts – From efforts of Mie Bank Group –

伊藤 公昭^{*,**,**}
Kimiaki ITO

This study is based on the function Mie Bank and Miegin Institute of Research to coordinate the Mie Prefecture Government, local farmers and welfare service establishments for handicapped person, while utilizing networks. Through this function, this study investigates the way of regional revitalization (it's called "CHIHOU SOUSEI" in Japanese) with the effort that Kuki Sangyo Corporation – an influential local manufacturer of sesame oil – makes sesame-producing districts.

Key words : Regional revitalization, Regional financial institution, Coordination, Making producing districts, Welfare service establishments for handicapped person

本研究は、三重銀行及び三重銀総研が、その保有するネットワークを活用しつつ、三重県や地域の農家・障害福祉サービス事業所とのコーディネート機能を実践することで、地元有力ごまメーカーである九鬼産業のごまの産地化に向けた取組みを通して地方創生の在り方を討究するものである。

キーワード : 地方創生、地域金融機関、コーディネート、産地化、障害福祉サービス事業所

1. はじめに

わが国は、少子高齢化・人口減少・人口偏在等の問題を抱えており、それらは地域経済の疲弊という形で今後顕在化してくる。地域の活性化に向けて、岡山県真庭市や徳島県神山町など積極的な取組みが功を奏しているところもあるが¹、全国的には稀な事例と言える。このような中、2014年12月「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、総合戦略は2016年4月本格的に始動した。本研究は、地域金融機関グループである株式会社三重銀行と株式会社三重銀総研が、地元有力ごまメーカーである九鬼産業株式会社の産地化に向けた取組みのコーディネート事例を通して、今後の地方創生の在り方を討究する。

2. 九鬼産業株式会社の概要

(1) 会社概要

九鬼産業は、1886年創業の三重県を代表するごま

の総合メーカーで、「生産を通じて社会に奉仕する」という社是の通り、品質にこだわり、伝統製法を守りつつ、安全で価値の高い製品を作り続けている。また、「和心協力」の社訓のもと、経営者・従業員一同が心を一つに協力し合うことで、社是の実現を可能ならしめている。九鬼紋七会長・渡辺伸祐社長以下190名の役職員は、景気の浮沈とは無関係と思われるほど着実に、かつ順調にお客様を増やし業績を伸ばしている。

(2) 社会貢献への取組み

九鬼産業は、真摯に食と向き合う中で、日本の自給率の低下や食の安全性について、「自社でできることは何か」と思考を深めてきた。社是の実現は、循環型社会に向けた取組みとして具体化され、大紀町に農業生産法人九鬼ファームを設立することで新たな一歩を踏み出すこととなった。九鬼ファームでは、ごまの製造過程で生じる搾油後のごま粕・皮を用いた有機肥料の製造や有機野菜の栽培を行っている。本事業の拡大は、当地における作業者の雇用創出へと繋がり、後述の障害福祉サービス事業所との協働で、更なる発展の種子が萌芽しようとしている。

¹ 内閣府ウェブサイト「地方創生に向けた事例集」
http://www.cao.go.jp/chihousousei_info/jireisyu/
(2016.7.29 閲覧)

(3) ごまの産地化への想い

ごま油には、ゴマリグナンという微量成分が含まれており、抗酸化作用・コレステロール低下・肝機能改善・脂肪酸の代謝促進・制がん・血圧低下・免疫力増進・老化防止等の作用で最近注目を集めている²。代表的なものに、「セサミン」、「セサモリン」、「セサミノール」、「セサモール」などがあり、含有量は0.5～1%程度。近年、全国的な健康志向の高まりとごまの持つ健康イメージを追い風に、以前にも増して健康食品メーカーからのごま需要は増加している。更に、希少価値の高い安心・安全な国産ごまを求める一般消費者も増加していることから、今後とも国産ごまの需要拡大は大いに期待できる。

このように、日本の食文化に根付いているはずの“ごま”だが、国内消費量の99%以上が外国産という有様で、この現実を少しでも変えたいと、九鬼産業グループは、1999年より三重県度会郡大紀町の自社農園で無農薬ごまの栽培にチャレンジしてきた。この取り組みを継続していく中で、開発・栽培担当者は、「地元三重県で安心・安全な国産ごまを栽培し、全国の皆さまにお届けしたい」という想いを強く抱くようになっていったのである。

3. 三重県国産ごま産地化プロジェクト始動

(1) 三重銀総研との連携スタート

九鬼産業グループ内の機運が少しずつ盛り上がっていき、良質な国産ごまによる新製品開発をめざし日々奮闘していた九鬼産業開発部次長の藤澤英二氏は、九鬼ファームでの栽培をアピールするとともに三重県を国産ごまの一大産地にできないかとの考えから、三重銀行グループが開催する「みえぎんビジネスプランコンテスト2013」に『目指せごまの栽培日本一！三重県国産ごま栽培プロジェクト』と題したプランで応募し、準グランプリを獲得した。

この受賞がきっかけとなり、2014年度から三重銀行グループのシンクタンクである三重銀総研とともに、地元三重県で安心・安全な国産ごまの栽培普及を目指す『三重県国産ごま産地化プロジェクト』をスタートさせた。

(2) ごま栽培にかかる課題

国産ごまは、50年ほど前には北海道を除く全国各地で年間6,000ト以上栽培されていたが、生産性の悪さと機械化の遅れにより、栽培面積が激減した。また、ごま栽培特有の収穫以降の手作業による手間（乾燥、脱穀、風選等）の多さに比べ、平均的なごま原料の流通価格が1,800円～2,000円/kg程度であり、一般的な1反あたりの生産量を60kgと仮定すると、1反あたりの収入（反収）は10万円～12万円程度にしかならないことが足枷となり、次第に栽培農家が減少していった。

(3) 課題解決に向けた取り組みの検討

このように、「生産性」、「機械化」、「反収」など数多くの課題がある中、九鬼産業・九鬼ファーム・三重銀総研・三重県の関係者で、日本最大の産地である鹿児島県南さつま市金峰町の金峰ごま生産組合を訪問し、生産するうえでの問題点を再度確認した。例えば、圃場の選定や堆肥散布、播種・除草・間引き・摘心の時期や方法、収穫・乾燥・とうみ掛けの方法、機械化の可能性等。また、連作障害など栽培していくうえでの貴重な体験談についても説明を受けるなかで、今後三重県を産地化するうえで取り組むべき方向性が明らかになっていった。

(4) 障害福祉サービス事業所での取り組み

国産ごまの産地化に向けて、三重銀総研が、三重県農林水産部フードイノベーション課との打合せを重ねていく中で、いくつかのアイデアが生まれてきた。その一つが、障害福祉サービス事業所での栽培だった。近年、障害福祉サービス事業所において、障害者の健康、生きがいや働きがいを目的として農作業を活用する取り組みが全国的に見られる。この障害者雇用に関する課題解決策の一つとして、ごま栽培を活用できないかと考えた。この件を、九鬼産業の渡辺社長に諮ったところ、「社是とも合致しており、CSRの観点からも全面的に協力したい」との確約を得ることができた。

後日、三重銀総研・三重県コーディネートのもと、九鬼産業の担当者とともに障害福祉サービス事業所であるユーユーハウス株式会社（四日市市）の佐野幸男社長を訪問し、国産ごまの産地化への想いや障害者の就労機会の提供について相談を持ちかけた

² 並木満夫：『ゴマ—その科学と機能性』、中谷延二：「最近の天然抗酸化物質の研究」、サトリーH.P.

ころ、全面的な協力が得られることとなり、障害福祉サービス事業所におけるごま栽培の可能性を探る試験栽培が開始されることになった。この取組みを通して、ごま栽培特有の収穫以降の手間（労働）が障害者の能力向上に有効であることが判明し、次年度以降の栽培施設拡大に向けた足掛かりを掴むことができた。

(5) プロジェクト始動2年目の活動実績

『三重県国産ごま産地化プロジェクト』2年目を迎えるにあたり、栽培に関する諸手続きの整備・栽培方法の見える化・栽培先へのアプローチを2014年10月より開始した。

まず、栽培先獲得に向け、栽培保証などの基本条件や基本契約書等は三重銀総研が顧問弁護士と相談のうえ作成し、中期ビジョンやアプローチブック・見込先リストは九鬼産業の田中啓之取締役・藤澤次長を中心に三重銀総研と2社で作成した。

次に、三重銀行グループで紹介できる農家・障害福祉サービス事業所をリストアップし、本プロジェクトへの賛同を目的に、三重銀行・三重銀総研・九鬼産業の3社で当該事業所を訪問した。

障害福祉サービス事業所での普及には、①ソフト面、②ハード面の課題解決が必要となる。①ソフト面の課題として、作業手順の見える化があげられる。障害福祉サービス事業所は農業のプロではないので、基本的な作業手順を分かりやすく説明する必要があるが、土作りから収穫までのカレンダーや各作業のポイントをわかり易く解説した写真入りアプローチブックが大変役に立った。②ハード面の課題としては、乾燥場所の確保と出荷の問題がある。農家は保有するビニールハウスや軽トラックを活用した乾燥や運搬が可能だが、障害福祉サービス事業所は一般的にそれらを保有しない。2015年度は、九鬼産業の藤澤次長を中心に、全ての工程をサポートしたので滞りなく済んだが、今後についてはその点を解決していく必要がある。

2014年10月から2016年8月までの約2年間活動してきた結果、障害福祉サービス事業所8か所・農家9戸と協力者は大幅に増加した。また、栽培面積の3年間の推移を図1に示す（生産量は気候による影響を受けやすいため、反収60kg換算で算出）。

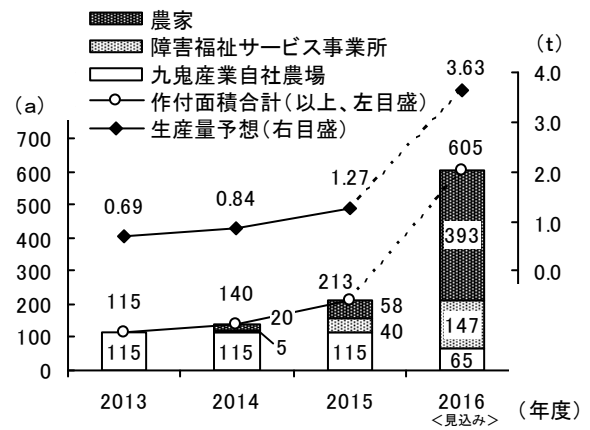


図1 栽培面積の推移

(6) 事業拡大に向けた課題解決策

今後更なる事業拡大には、農家への普及の成否が鍵となるが、それを可能ならしめるには、①「生産性」、②「機械化」、③「反収」の課題を解決する必要がある。まず、①「生産性」は、鞘が青い段階での収穫や品種改良による鞘が弾けにくい品種の開発が考えられる。このことで、コンバインを活用した収穫が可能となる。次に、②「機械化」は、トラクター後部へのアタッチメントの開発や集中乾燥施設の設置が考えられる。但し、鹿児島県の金峰町においては、高齢者による手作業で収量を増加させる方法を採用していた。高齢者をグループ化し、小規模農場で丁寧に収穫することで、高齢者の健康増進と収入獲得を図る方法も地域によっては有効と考える。

また、③「反収」は、付加価値の高い品種の栽培や、裏作とのベストミックスを検討する。裏作提案は、年収ベースで捉えることで農家の理解を得ることができるのではないかと。候補としては、菜種等秋に播種して春に収穫する春作物を検討する。

(7) 行政との連携

『三重県国産ごま産地化プロジェクト』は、三重県農林水産部と連携し、三重県農業研究所における病害研究や新品種研究として受け継がれ、2015年度からは、『機能性を高めたごま新品種の導入及び商品開発による産地化』プロジェクトとして、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構とも連携が始まった。同機構が開発した金ごま「にしきまる」（機能性成分セサミンなどリグナンを多く含む）を活用することで、より付加価値の高い製品開発へと繋がるなど、産地化への足掛かりとしては着実に階

段を上がっていることを実感できる。

4. 国産ごまの産地化による経済効果

(1) 三重県にもたらす経済波及効果

九鬼産業が原材料として使用のごまの量は、年間約 25,000 トン。原材料のほぼ全てが輸入に依存しているため、本プロジェクトが軌道に乗り、仮に 0.1% が三重県産原材料に置き換わると、約 6,750 万円の経済波及効果をもたらされると推計できる³。なお、中期ビジョンでは、5年後に 90 トン（三重県産比率 0.36%）が目標なので、同様に推計すると、2億 4,300 万円の経済波及効果となる。

(2) 新製品開発効果

国産ごま 100%の新製品は、高価格でも消費者の支持を得ることができる。希少な国産ごまを使用したごま油・いりごま・すりごま・練りごま等の高付加価値製品を開発すれば、既存売価の 10 倍程度を見込むことも可能となる。このことで、消費者は、安心・安全な高付加価値製品の入手が可能となり、九鬼産業の収益にも大きく寄与する。更に、農家等からの買い入れ価格も 25%程度高く設定できれば、5年後 90 トンの場合、3億 375 万円の経済波及効果が見込まれる。つまり、2億円超規模の製造業を誘致するのと同様の経済効果をもたらされる。三重県工業統計表（2013年）では、市場規模は集成材製造業・鋳造装置製造業・組紐製造業に匹敵する。なお、新製品開発に関わる経済波及効果算出には、九鬼産業の業績向上に伴う税収・給与・配当の増加は加味していない。

5. まとめ

第3回「みえぎんビジネスプランコンテスト」をきっかけに、2014年度から九鬼産業が三重銀行・三重銀総研との協働で本格稼働した『三重県国産ごま産地化プロジェクト』は着実に結実へと向かい、表 1（平成 19 年実績に本プロジェクト実績見込みをあ

てはめたもの）の通り、一定の成果を見出すに至っている。

表 1 国産ごま県別栽培実績見込み

順位※	都道府県名	栽培面積	収穫量
1	鹿児島県	172.9ha	73.90t
2	沖縄県	11.6ha	5.10t
3	茨城県	7.2ha	5.40t
	三重県(PJ実施後)	6.05ha	3.63t
4	熊本県	5.7ha	3.40t
5	山形県	2.0ha	1.75t
6	山口県	1.9ha	1.14t
7	愛媛県	1.3ha	1.30t
8	福島県	1.3ha	1.20t
9	京都府	1.3ha	0.30t
10	福岡県	1.0ha	1.10t

出所)農林水産省「特産農作物の生産実績(平成19年)」をもとに三重銀総研作成(※順位は栽培面積)

ごま原料は輸入に頼っていること、健康志向の高まりは今後も大いに見込まれることから、供給サイドの強化はそのままプラスの経済効果を三重県ひいてはわが国にもたらすと言っても過言ではない。しかし、本プロジェクトを推進していくためには、近い将来、乾燥から脱穀までを一か所で行う「中央センター」の建設が必要となってくる。国や県の補助金等を活用しつつ、その建設までを視野に入れて本プロジェクトを推進していきたいと考える。

なお、投資の実質コストを下げるために、ごま栽培で使用する 9 月から 10 月中旬以外に、使用可能な作物の栽培を平行して考える。例えば、薬用植物との共同利用である。ごまの産地化を推進するとともに、加工時期の重ならない薬用植物の産地化を同時に推進するなど、複眼的視野で取り組む。

これらの活動を通して、三重県内障害福祉サービス事業所・農家に資金や労働の機会が提供されるとともに、高付加価値製品の開発による消費者への還元、更には雇用・税収増加へと繋がっていく。地方創生は、国から与えられるものではなく、各地方が自身のことと捉え行動することで掴みとっていくのである。従って、地域をドメインとする地域金融機関は、その使命として、保有するネットワークを最大限に活用し、「地域連携事業化コーディネーター」としてのイニシアチブを発揮することで、地域にイノベーションを起こしていく必要がある。全国各地において、数多くのプロジェクトが始動し結実することを願っている。

³ 三重県「平成 17 年度三重県産業連関表・36 部門表」を用いて試算。ごまの単価を 2,000 円/kg と想定。経済波及効果については直接効果＋一次間接波及効果＋二次間接波及効果の総合効果を指す（約 1.35 倍）。